

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年7月28日	担当部署	総合政策部 交通政策課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	東頸バス株式会社		
代表者	代表取締役社長 白石 雅孝		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市浦川原区頸聖寺 195 番地 8		
設立年月日	平成8年8月1日		
資本金	30,000 千円	市出資割合	40.0%
設立目的	平成9年3月のほくほく線開業により、バス利用者が減少し、既存バス事業者の経営が危惧されたため、自治体がバス事業に積極的に関与し、旧東頸城地域における生活交通の維持存続を図ることを目的に設立された。		
主な事業	(1) 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業） (2) 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業） (3) 自動車運転及び運行管理等の業務受託事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	2	3	3	0	0
監査役	0	2	2	1	0	1
計	1	4	5	4	0	1

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	6	6	0
その他	24	24	0
計	30	30	0

5 事業実績（概要）

- 上越市及び十日町市の一部地域（旧東頸城地域）を主たる営業区域として乗合バス事業、貸切バス事業及び業務受託事業により、当該地域の旅客輸送サービスを実施しました。

- 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業） （単位：千円）

年度 項目	令和2年度 (第25期)	令和3年度 (第26期)	令和4年度 (第27期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	9,018	8,789	8,410	△379	95.7%
運送雑収	2,440	728	1,269	541	174.3%
補助金	44,052	42,600	43,113	513	101.2%
計	55,510	52,117	52,792	675	101.3%

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による運送収入の減少は続いているが、新型コロナ関連の支援金の増加等により、売上高は52,792千円、前年比675千円の増収となりました。

- 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業） （単位：千円）

年度 項目	令和2年度 (第25期)	令和3年度 (第26期)	令和4年度 (第27期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	1,757	1,794	7,822	6,028	436.0%
運送雑収	2,568	970	1,088	118	112.1%
計	4,325	2,764	8,910	6,146	322.4%

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた運送収入が、大地の芸術祭のツアーバス運行により大幅に回復したほか、新型コロナ関連の支援金が増加したことなどにより、売上高は8,910千円、前年比6,146千円の増収となりました。

- 業務受託事業 （単位：千円）

年度 項目	令和2年度 (第25期)	令和3年度 (第26期)	令和4年度 (第27期)	前年との 比較増減	前年比
受託収入	29,825	42,661	42,523	△138	99.7%

- ・契約単価の下落により、受託収入は42,523千円、前年比138千円の減収となりました。

- 営業収益（売上高）及び営業費用 （単位：千円）

年度 項目	令和2年度 (第25期)	令和3年度 (第26期)	令和4年度 (第27期)	前年との 比較増減	前年比
売上高	(91,758)	(99,460)	(106,129)	(6,669)	(106.7%)
	89,660	97,542	104,225	6,683	106.9%
売上原価＋販売費 及び一般管理費	(92,302)	(104,572)	(105,962)	(1,390)	(101.3%)
	91,939	104,301	105,889	1,588	101.5%
税引前当期純利益 a	△544	△5,112	168	4,944	-%
法人税等 b	180	180	180	0	100%
当期純利益 a-b	△724	△5,292	△12	5,280	-%

※売上高の（ ）は、営業外収益と特別利益を含む収益総額、売上原価＋販売費及び一般管理費の（ ）は、営業外費用と特別損失を含む費用総額。

- ・運送雑収や乗合バス事業における補助金の減収に加え、燃料費の高騰や車両修繕費の高止まり等により、赤字を計上しました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項目	第25期	第26期	第27期	
	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	
損益計算書	売上高	89,660	97,542	104,225
	売上原価	79,004	91,608	92,715
	売上総利益	10,657	5,934	11,510
	販売費及び 一般管理費	12,935	12,694	13,174
	営業利益	△2,279	△6,760	△1,663
	営業外収益	1,983	1,918	1,904
	営業外費用	236	271	73
	経常利益	△532	△5,112	168
	特別利益	114	0	0
	特別損失	127	0	0
	税引前当期純利益	△544	△5,112	168
	法人税等	180	180	180
当期純利益	△724	△5,292	△12	
項目	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	
貸借対照表	資産	94,045	91,620	90,714
	負債	27,735	30,602	29,708
	純資産	66,310	61,018	61,005
	資本金	30,000	30,000	30,000
	利益剰余金	36,310	31,018	31,005
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	スクールバス運転業務	10,080	21,894	20,913	牧・安塚、浦川原・大島
②	庁用車運転業務	2,423	2,148	2,067	三和
③	給食運搬車運転業務	2,485	2,085	1,957	牧・大島
計		14,988	26,127	24,937	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	補助金 (助成金)	11,672	12,737	14,105	
	バス運行対策費補助金	11,109	12,362	13,780	
	事業継続支援緊急助成金	300	0	0	
	事業者応援給付金	200	0	0	
	地域公共交通感染拡大防止対策補助金	63	0	0	
	事業者経営支援金	0	375	125	
	エネルギー価格等高騰支援金	0	0	200	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		11,672	12,737	14,105	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	4,683	3,908	3,551	
②	路線バス運行に関する補助金(十日町市)	28,260	26,330	25,782	
③	運行継続支援事業補助金(十日町市)	0	0	300	
④	運輸事業振興助成交付金(新潟県バス協会)	114	0	0	
⑤	持続化給付金(経済産業省)	2,000	0	0	
⑥	家賃支援給付金(経済産業省)	1,646	0	0	
⑦	一時支援金(経済産業省)	0	600	0	
⑧	事業復活支援金(経済産業省)	0	0	900	
⑨	特定求職者雇用開発助成金(厚生労働省)	0	300	500	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
⑩	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(国土交通省)	115	103	232	
⑪	雇用調整助成金(厚生労働省)	375	0	0	
⑫	三密対策支援金(新潟県)	129	0	0	
計		37,322	31,241	31,265	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

[事業方針]

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第78条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスをめざす。

[人員計画]

全体 34(28)人 内訳：事務係 3(2)人、運行係 2(1)人、運転士 28(25)人、車両係 1 [兼務] 人

※令和5年4月1日基準

※()内は内数で、嘱託・臨時従業員

[車両計画]

乗合：9両

貸切：2両

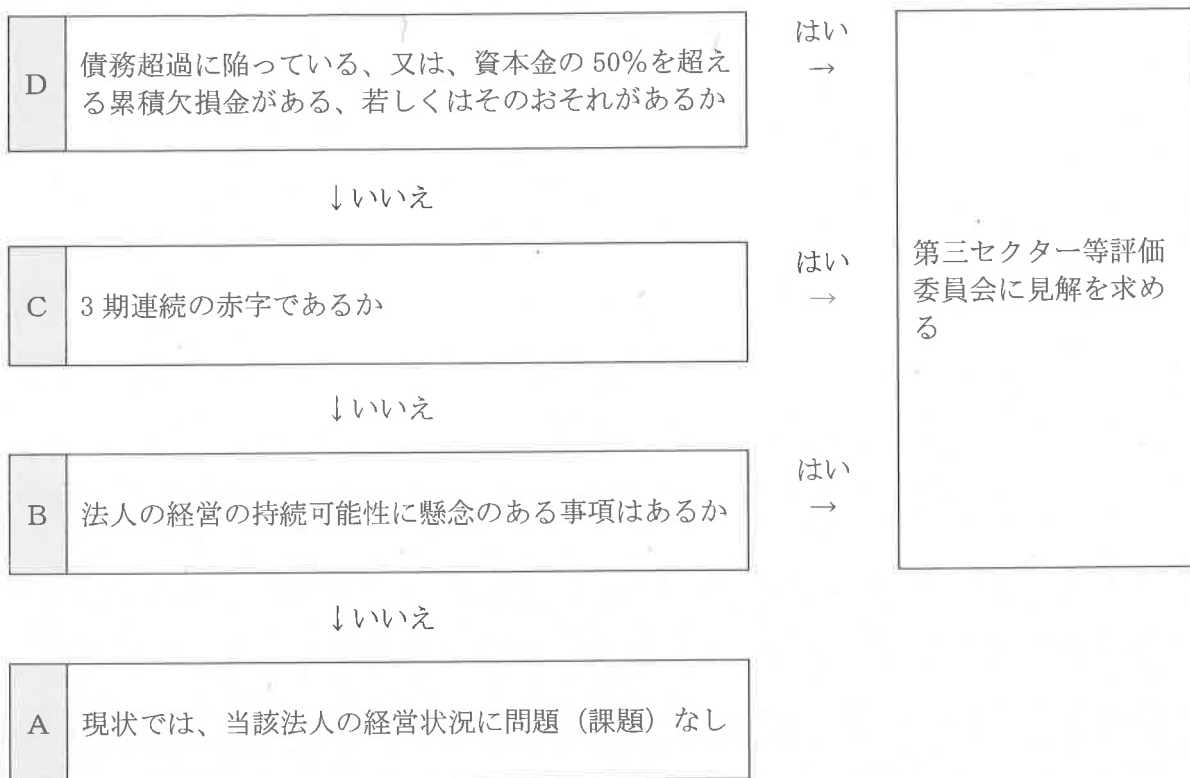
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	C	→ BからD評価の法人は(2)へ
--------------	---	------------------

【特記事項】

フローチャートではC評価となるため、第三セクター等評価委員会に見解を求めたところ、4期連続赤字の要因がコロナ禍による経営苦境と明らかであるほか、令和5年3月31日時点での同社純資産は61,005千円であり、同社の財務状況に大きな懸念がないとの意見を受けたことから、分析・評価の対象としないこととした。

第 27 期
事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

 **東頸バス株式会社**

第27期 事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 会社の現況に関する事項(事業の経過及びその成果)

当期も上越市及び十日町市の一部(旧東頸城郡)を主たる営業区域としてバス10両、従業員30名体制で事業展開を図って参りました。コロナの影響が徐々に薄れてきたことで、貸切事業に回復の兆しが見え始めた中、更なる感染防止に努めながら事業を進めました。

- (1) 乗合事業は、利用者減とコロナ禍の中、一部の路線では昨年を上回ったものの、運送収入は8,410千円(対前年比95.7%)と減少いたしました。
令和4補助年度に係る経常欠損補助につきましては、国、上越市、十日町市から申請どおり受給することが出来ました。
よって、運行費補助金43,113千円を含めた運送収入は51,523千円(対前年比100.3%)となり、134千円の微増となりました。雑収入として、国、市からの支援金等を1,250千円計上しました。
- (2) 貸切事業は、コロナ感染が徐々に薄れてきたこと、一年遅れで開催された大地の芸術祭のツアーバス運行により、運送収入は、7,822千円(対前年比436.0%)と昨年を大きく上回りました。コロナ禍以前の5割強まで回復いたしました。雑収入として、国、市からの支援金等を1,007千円計上しました。
- (3) 運転業務受託事業は、昨年と同様の受注をいたしました但し契約単価を下げたことで42,523千円(対前年比99.7%)、昨年を上回ることが出来ませんでした。
以上のとおり、営業外、特別利益を加えた収益全体では106,129千円(対前年比106.7%)となり、前年度を6,669千円上回りました。

一方、支出では、賃金の引上げ、燃料費の高騰、車両修繕費の高止まり、併せて受注増に伴う経費増がありましたが、法人税等を除く支出総額は105,962千円(対前年比101.3%)となり、1,390千円の増加に留めることが出来ました。

これらにより、今期の税引き前利益は168千円(対前年5,280千円増)、税引き後の当期純損失は12千円と黒字にわずかに手が届かない結果となりました。

よって、今期の株主配当は無配にてご了承いただきますようお願い申し上げます。

令和5年度は、コロナ禍前のどこまで、各事業を回復させられるかが問われる1年となります。「安心・安全」を最優先事項として事業を行ってまいります。株主様には、更なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 財産及び損益の状況の推移

区分	期	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		(第 23 期)	(第 24 期)	(第 25 期)	(第 26 期)	(第 27 期)
売上高	(千円)	(121,224)	(104,975)	(89,660)	(97,542)	(104,225)
		80,982	63,255	45,608	54,942	61,112
経常利益	(千円)	(3,319)	(△976)	(△532)	(△5,112)	(168)
		△36,923	△42,696	△44,584	△47,712	△42,945
税引前利益	(千円)	2,765	△976	△544	△5,112	168
当期純利益	(千円)	1,740	△1,159	△724	△5,292	△12
1株当たり 当期純利益	(円)	2,900	△1,932	△1,207	△8,820	△21
総資産	(千円)	104,602	94,409	94,045	91,620	90,714
純資産	(千円)	69,093	67,034	66,310	61,018	61,005

(注) 1、売上高、経常利益の()内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。
 平成 30 年度 40,242 千円 令和元年度 41,720 千円 令和 2 年度 44,052 千円
 令和 3 年度 42,600 千円 令和 4 年度 43,113 千円

2. 事業別成績表

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業営業成績

区分	期	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年対比
		(第 23 期)	(第 24 期)	(第 25 期)	(第 26 期)	(第 27 期)	
運送収入	(千円)	(54,689)	(54,947)	(53,070)	(51,389)	(51,523)	(100.3)%
		14,447	13,227	9,018	8,789	8,410	95.7
運送雑収	(千円)	409	390	2,440	728	1,269	174.3
計	(千円)	(55,098)	(55,337)	(55,510)	(52,117)	(52,792)	(101.3)
		14,856	13,617	11,458	9,517	9,679	101.7
乗車人員	(人)	71,440	63,919	46,844	46,910	43,243	92.2
実車走行 [※]	([※])	226,788	221,312	190,091	188,328	178,571	94.8
在籍車両数	(両)	9	9	9	8	9	112.5
使用延日車数	(日数)	1,922	1,925	1,913	1,917	1,765	92.1
キロ当たり 収入	(円)	(241.15)	(248.28)	(279.18)	(272.87)	(288.53)	(105.7)
		63.70	59.77	47.44	46.67	47.10	100.9

()内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。

平成 30 年度 40,242 千円 令和元年度 41,720 千円 令和 2 年度 44,052 千円
 令和 3 年度 42,600 千円 令和 4 年度 43,113 千円

(2) 一般貸切旅客自動車運送事業営業成績

区分 \ 期	平成30年度 (第23期)	令和元年度 (第24期)	令和2年度 (第25期)	令和3年度 (第26期)	令和4年度 (第27期)	前年対比
運送収入 (千円)	19,200	19,544	1,757	1,794	7,822	436.0%
運送雑収 (千円)	311	431	2,568	970	1,088	112.2
計 (千円)	19,511	19,975	4,325	2,764	8,910	322.4
乗車人員 (人)	5,479	9,376	429	425	3,655	860.0
実車走行 [※] (※)	50,463	50,811	2,992	3,609	13,690	379.3
在籍車両数 (両)	2	2	2	2	2	100.0
使用延日車数 (日数)	293	268	47	38	139	365.8

(3) 業務受託業営業成績

区分 \ 期	平成30年度 (第23期)	令和元年度 (第24期)	令和2年度 (第25期)	令和3年度 (第26期)	令和4年度 (第27期)	前年対比
受託収入 (千円)	46,615	29,663	29,825	42,661	42,523	99.7%

3. 令和4補助年度生活交通確保対策運行費補助金の受給状況

市町村名	系統数	運行費補助金		計
		制度補助	単独補助	
国 (フィーター系統)	3	千円 3,551	千円 0	千円 3,551
新潟県	0	0	0	0
上越市	8	0	13,780	13,780
十日町市	4	0	25,782	25,782
合計	15	3,551	39,562	43,113

上越市の単独補助額には、国のフィーター系統に係る単独補助金額を含む

4. 事業所の所在地

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本社営業所	新潟県上越市浦川原区顕聖寺195番地8	025-599-2312

5. 従業員の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	事務員	運行管理	運転士	整備工	計
平成30年度	4 (2)	1 (1)	24 (17)	0	29 (20)
令和元年度	4 (2)	1 (1)	20 (14)	0	25 (17)
令和2年度	4 (2)	1 (1)	20 (15)	0	25 (18)
令和3年度	4 (2)	1 (1)	26 (21)	0	31 (24)
令和4年度	4 (2)	1 (1)	25 (21)	0	30 (24)

※ 表中、()内数字で60歳以上の再雇用者、臨時者、パート者数を示す。
平成24年度から整備工は、乗務員が兼務

6. 車両の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	乗 合	貸 切	自家用	計
平成30年度	9	2	1	12
令和元年度	9	2	1	12
令和2年度	9	2	1	12
令和3年度	8	2	1	11
令和4年度	9	2	1	12

II. 会社の状況に関する事項（令和5年3月31日現在）

1. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 2,400株
 (2) 発行済株式の総数 600株
 (3) 当事業年度末の株主数 3名
 (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
上 越 市	240株	40%
十 日 町 市	120株	20%
頸城自動車株式会社	240株	40%

2. 会社役員 の 状 況 (令 和 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(1) 取締役及び監査役の状況

取締役社長(代表取締役)	(頸城自動車㈱代表取締役副社長)	白石 雅孝
取締役専務(代表取締役)	(常 勤)	高橋 常雄
取 締 役	(頸城自動車㈱代表取締役社長)	山田 知治
監 査 役	(渡辺佐千雄税理士事務所 所長)	渡辺 佐千雄
監 査 役		渡邊 満

(2) 報 酬

取締役及び監査役に支払った報酬の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3 名	5,400,000 円	
監 査 役	2 名	240,000 円	
合 計	5 名	5,640,000 円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年8月23日開催の臨時株主総会決議において年額650万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成8年7月22日開催の発起人決議において年額48万円以内と決議いただいております。

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	67,311,605	流動負債	18,249,621
現金	469,155	買掛金	2,831,192
預金	59,042,262	未払金	499,825
売掛金	3,848,134	未払費用	621,565
未収入金	3,568,600	未払法人税等	180,000
貯蔵品	45,024	未払消費税等	514,400
前払費用	338,430	預り金	408,650
その他流動資産		前受収益	312,776
		従業員預り金	12,881,213
固定資産	23,401,906	固定負債	11,458,700
有形固定資産	22,798,879	退職給付引当金	8,115,700
車両	14,427,573	役員退職慰労引当金	3,343,000
建物	121,255	負債合計	29,708,321
機械装置	7,926,667	(純資産の部)	
工具器具備品	323,384	株主資本	61,005,190
建設仮勘定		資本金	30,000,000
無形固定資産	250,577	利益剰余金	31,005,190
電話加入権	250,577	利益準備金	690,000
投資その他の資産	352,450	その他利益剰余金	30,315,190
その他投資	352,450	別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	27,315,190
		純資産合計	61,005,190
資産合計	90,713,511	負債・純資産合計	90,713,511

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	
売 上 高	円	円
旅客自動車運送事業収益	61,702,323	
付帯事業収益	42,522,848	104,225,171
売 上 原 価		
旅客自動車運送事業運送費	52,526,667	
付帯事業売上原価	40,188,064	92,714,731
売 上 総 利 益		11,510,440
販売費及び一般管理費		13,173,812
営 業 損 失		1,663,372
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,150	
その他の収益	1,903,083	1,904,233
営 業 外 費 用		
支払利息	73,100	
その他の費用	145	73,245
経 常 利 益		167,616
特 別 利 益		
補助金		0
特 別 損 失		
固定資産除却損		1
税 引 前 当 期 純 利 益		167,615
法人税・住民税及び事業税		180,000
当 期 純 損 失		12,385

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	株		主 資 本				純資産合計
	資本金	利益	剰余金		株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	30,000,000	690,000	3,000,000	27,327,575	31,017,575	61,017,575	
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て							
別途積立金の積立て							
当期純利益				△ 12,385	△ 12,385	△ 12,385	
当期変動額合計				△ 12,385	△ 12,385	△ 12,385	
当期末残高	30,000,000	690,000	3,000,000	27,315,190	31,005,190	61,005,190	

個 別 注 記 表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金 …… 従業員の退職金支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づく必要額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づく必要額を計上しております。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,558,168円
- (2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 短期債権 1,090,134円
 - 短期債務 1,329,867円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 親会社との取引高
- 営業収益 1,022,648円
 - 営業費用 12,780,738円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
- 普通株式 600株

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 101,675円32銭
- (2) 1株当たり当期純損失 20円64銭

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第27期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第28条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 5年 5月12日

東 頸 バ ス 株 式 会 社

監 査 役 渡 辺 佐 千 雄 

監 査 役 渡 邊 満 

資料 4

令和4年度決算見込並びに令和5年度予算について

科 目	4年度決算見込 ①	5年度予算 ②	②/① 決算比	備 考
	千円	千円	%	
営業収入	103,358	107,630	104.1	
乗 合	9,654	8,729	90.4	
乗合補助金	43,113	42,600	98.8	
貸 切	8,546	13,100	153.3	
業務受託	42,045	43,201	102.7	
営業外収益	1,877	1,877	100.0	
特別利益	0	0	—	
収入計	105,235	109,507	104.1	
	千円	千円	%	
営業費用	106,342	108,342	101.9	
人件費	73,060	74,031	101.3	
経 費	29,859	30,888	103.4	
減価償却費	3,423	3,423	100.0	
営業外費用	79	445	563.3	
特別損失	0	0	—	
支出計	106,421	108,787	102.2	
税引前当期純利益	-1,186	720		
法人税・住民税及び事業税				
当期純利益				

年間賞与 0.71ヵ月 年間賞与 0.5ヵ月

第3号議案

令和5年度一般方針並びに事業計画について

《 一般方針 》

事業環境の激変する中、「会社と雇用」を守るため、最大限の努力を傾注することから次の方針を策定する。

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第78条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスをめざす。

◇ 事業計画 ◇

[乗合事業]

(1) 方針

- ①上越市「第二次総合公共交通計画」、十日町市「地域公共交通計画」に合わせた運行形態を確立し、地域生活交通の維持・確保に努める。
- ②「安心・安全」がバス事業に携わるものの使命であることを自覚し、社内規律の保持と自動車事故防止、サービス向上に努める。
- ③経費削減とローコスト体質の確立に努める。
- ④新型コロナウイルス感染防止対策に努める。

(2) 運行計画

①運行計画

3月 十日町線・浦田線 時刻変更
安塚線 時刻変更

②人員計画 4ページに記載

③車両計画

イ、車両数・・・実働車6両 予備車3両 計9両 4ページに記載
ロ、車両更新・・・なし

④ダイヤ計画

両市との協議を進め、路線の維持確保をはかるとともに、利用しやすく効率的なダイヤ作成に努める。

(3) 補助金受給状況 (期間 R3. 10. 1~R4. 9. 30)

イ. 損益状況

	科目	3 補助年度 (2.10~3.9)	4 補助年度 (3.10~4.9)	前年比
経常収益	運送収益	千円 8,762	千円 8,744	% 99.8
	運送雑収	2,151	1,032	48.0
	営業外収益	452	319	70.6
	計	11,365	10,095	88.8
経常費用	運送費	46,630	46,888	100.6
	一般管理費	7,126	6,301	88.4
	営業外費用	222	30	13.5
	計	53,978	53,219	98.6
損益	運送損益	△37,868	△38,144	100.7
	経常損益	△42,613	△43,124	101.2
	キロあたり経常費用	286.3円	290.5円	101.5

ロ. 東頸バス 運行費補助金受給額

3 補助年度			4 補助年度			前年比
	系統数	運行費 補助金		系統数	運行費 補助金	
国 (ワイガーシステム)	5	千円 3,908	国 (ワイガーシステム)	3	千円 3,551	% 90.9
新潟県	0	0	新潟県	0	0	—
上越市	8	12,362	上越市	8	13,780	111.5
十日町市	4	26,330	十日町市	4	25,782	97.9
合計	17	42,600	合計	15	43,113	101.2

〔貸切事業〕

(1) 方針

- ①地域に根ざした営業活動を展開し、稼働率の向上と増収に努める。
- ②頸城自動車及びマルケーバスグループ各社との業務連携を強化し、受注拡大に努める。
- ③直受比率を高める。
 - イ. 貸切情報提供謝礼制度の活用を図る。
 - ロ. 従業員総参加による貸切情報収集に努め、受注増を図る。
 - ハ. 東頸バス謝恩ツアーの実施により、貸切車の増収を図る。
- ④乗務員のサービスとマナー向上に努める。
- ⑤出先での社内規律の保持と自動車事故防止に努める。
- ⑥新型コロナウイルス感染防止対策に努める。

(2) 車両関係

- イ. 小型2両 計2両 4ページに記載
- ロ. 車両の更新 なし

〔業務受託業〕

(1) 方針

- ①道路運送法第78条「市町村運営有償運送」によるバスの運転代行業務及び運行管理業務の受注と適正な管理を図る。

(2) 市町村運営有償運送の受注状況

- ① 十日町市市営バス(松之山支所)・・・7両
- ② 牧区スクールバス運行業務・・・3両
- ③ 大島区スクールバス運行業務・・・2両

(3) その他の受注状況

- ① 庁用自動車運転業務「マイクロバス：三和区」
- ② 牧区スクールバス臨時運行業務
- ③ 牧小学校給食運搬業務
- ④ 大島小学校給食運搬業務
- ⑤ 浦川原区スクールバス運行業務
- ⑥ 浦川原区スクールバス臨時運行業務
- ⑦ 安塚区スクールバス運行業務
- ⑧ 安塚区スクールバス臨時運行業務
- ⑨ 大島区スクールバス臨時運行業務

〔業務計画〕

(1) 業務関係

- ① 効率的な業務の改善に努める。
- ② 月次予算管理の充実を図るとともに予算の適正な執行に努める。

(2) 労務関係

- ① 健康診断の100%受診により、健康管理の維持向上を図る。
- ② 2次検診該当者の再受診の把握と点呼時の健康状況のチェック。
(健康に起因する事故防止)
- ③ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査の実施。

(3) 監理関係

- ① 「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性の向上に努める。
- ② 自動車事故対策機構の適性診断・適齢診断受診を活用し、安全運転の自覚と徹底を図る。
- ③ 点呼執行基準に基づく点呼の厳正を期すとともに、業務指導の充実を図る。

(4) 職種別従業員一覧表 (4月1日基準)

職 種	4年度	5年度
事 務 係	3 (2)	3 (2)
運 行 係	2 (1)	2 (1)
運 転 士	25 (21)	28 (25)
車 両 係	1 [兼務]	1 [兼務]
合 計	31 (24)	34 (28)

(注) ① () 内は内数で、嘱託・臨時従業員 ② 車両係は、乗務員を兼ねる

(5) 年式・車種別車両一覧表

年度別 事業別	令和4年4月1日現在						令和5年4月1日現在					
	乗 合			貸 切			乗 合			貸 切		
年式・車種	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小
平成11年		1						1				
12年	1	1					1	1				
15年		2				1		2				1
16年								1				
18年						1						1
21年			1						1			
29年			1						1			
令和3年			1						1			
計	1	4	3			2	1	5	3			2
合 計	8			2			9			2		
車 令	15.4年			17.3年			16.7年			18.3年		